

# 中学校校務用パソコン等機器の賃貸借仮契約書

## (長期継続契約)

南部町（以下「賃借人」という。）と\_\_\_\_\_（以下「賃貸人」という。）とは、学業第 17 号 中学校校務用パソコン等機器の賃貸借に関し、次のとおり（ただし、第 6 条(A)、第 18 条（A）及び(B)を除く。）契約を締結した。

### (総則)

第 1 条 賃貸人は、別添中学校校務用パソコン等機器の賃貸借仕様書（以下「仕様書」という。）に基づくパソコン機器等を賃借人に賃貸し、賃借人はこれを借り受ける。

### (対象物品及び設置場所)

第 2 条 この契約の対象物件及び設置場所は次のとおりとする。

- (1) 対象物品 別紙仕様書のとおり
- (2) 設置場所 別紙仕様書のとおり

### (本契約の成立)

第 3 条 賃借人は前条の物品に係る契約の締結について、南部町議会の議決を経た場合は本契約の成立させる旨の意思表示をするものとし、その意思表示により、上記の内容及び下記条項を内容とする本契約は、締結されたものとする。

### (賃貸借期間等)

第 4 条 賃貸借期間は、令和 7 年 9 月 1 日から令和 12 年 8 月 31 日とする。

（地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条の 3 の規定及び南部町長期継続契約とする契約を定める条例（平成 18 年条例第 60 号）に基づく長期継続契約）

- 2 契約締結日から令和 7 年 8 月 31 日までを、本業務を適正に実施するための業務準備期間とする。ただし、業務準備期間に係る費用は、賃貸人の負担とする。
- 3 賃貸借期間終了後の対象物品は、賃借人に無償で引き渡すものとする。

### (賃貸借料)

第 5 条 この契約に係る賃貸借料は、月額 ¥. \_\_\_\_\_ 円（うち取引に係る消費税及び地方消費税額 ¥. \_\_\_\_\_ 円）とする。

ただし、この契約締結後、消費税法及び地方税法の改正等によって消費税及び地方消費税の額に変動が生じた場合は、賃借人は、この契約を何ら変更することなく賃貸借料に相当額を加減して支払うものとする。

### (契約保証金)

第 6 条(A) 契約保証金は、¥. \_\_\_\_\_ とする。

- 2 前項の契約保証金には、利息を付さないものとする。
- 3 第 1 項の契約保証金は、受注者が契約を履行した後、受注者に還付するものとする。

第 6 条(B) 契約保証金は、免除する。

(賃貸借料の支払い)

第7条 賃貸人は当該月分の請求書を翌月の7日までに提出するものとする。

2 賃借人は、前項の請求書を受領した日から30日以内に支払うものとする。

3 賃貸借期間に1か月未満の端数が生じたとき、又は賃貸人の責に帰すべき事由により賃借人が物品を使用することができなくなったとき、賃借人が賃貸人に支払うべき当該月額分の賃貸借料は、当該月の暦日数に基づく日割り計算によって計算した額とする。

4 賃借人の責めに帰すべき事由により第2項の賃貸借料の支払いが遅れた場合においては、賃借人は未受領の金額につき、遅延日数に応じ、年2.5%の割合で計算した額の遅延損害金の支払いを賃借人に請求することができる。

(賃貸借料金の改定)

第8条 賃貸人が契約金額の改定をしようとするときは、賃借人と事前に協議するものとする。

(機器の修繕)

第9条 賃貸人は、賃借人から機器の故障又はその他の事故の報告を受けた場合、賃借人と協議のうえ、必要な措置を講じなければならない。

(機器の使用及び管理)

第10条 賃借人は、機器の本来の用法及び諸法令に従い、その通常業務のため、善良なる管理者の注意をもって、使用及び保管する。

(契約不適合)

第11条 賃借人は、引き渡されたパソコン機器等が数量、種類又は品質に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、賃貸人に対して、修補又は代替物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。ただし、その履行の追完に過分の費用を要するときは、賃借人は履行の追完を請求することができない。

2 前項の場合において、賃貸人は、賃借人に不相当な負担を課するものでないときは、賃借人が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

3 第1項の場合において、賃借人が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、賃借人は、その不適合の程度に応じて賃貸借料の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに賃貸借料の減額を請求することができる。

(1) 履行の追完が不能であるとき。

(2) 賃貸人が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 契約の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、賃貸人が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。

(4) 前3号に掲げる場合のほか、賃借人がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

(機器及び消耗品等の所有権)

第12条 機器及び消耗品の所有権は、それぞれ賃貸人に帰属し、賃借人はそれらを善良なる管理者の注意義務をもって使用・管理しなければならない。

- 2 賃借人は、聞き及び消耗品等が賃貸人の所有であることを示す表示灯をき損するなど、機器の現状を変更するような行為並びに消耗品等を他に流用してはならない。

(損害保険)

第 13 条 賃貸人は、自己の責任において、任意の保険会社との間に動産総合保険を締結するものとする。なお、保険事故が発生したときには、賃借人は直ちにその旨を賃貸人に連絡し、かつ賃貸人が保険金を受け取るのに必要な手続きに対し、協力する。

(要承諾行為)

第 14 条 賃借人は機器の設置場所の変更を希望する場合には、事前に賃貸人に連絡し、かつ賃貸人の承認を得るものとする。この場合、機器の移動は賃貸人又は賃借人の認定するサービス管理店が行うものとし、当該移動に要する費用は、賃貸人の負担とする。

(中途解約)

第 15 条 賃借人が本契約書の全部又は一部の解約を希望する時には、賃借人はその旨の書面をもって賃貸人に通知するものとし、当該通知を賃貸人が受理した日から 2 か月後に解約することができる。

- 2 賃借人は契約料金の値上げを理由に、本契約を解約する場合には、賃貸人に対して、料金改定の前日までに書面にて通知することにより、料金改定の前日をもって解約することができる。

(予算の減額または削除に伴う変更、解除)

第 16 条 賃借人は、この契約の締結日に属する年度の翌年度以降において、この契約に係る歳出予算について削除または減額があった場合には、この契約を解除することができる。

- 2 前項の場合は、この契約を変更又は解除しようとする会計年度の予算の議決日以降直ちに賃貸人に通知するものとする。
- 3 第 1 項の規定により、この契約を変更又は解除により賃貸人又は賃借人に損害が生じた場合、その損害賠償については別途協議して定めるものとする。

(契約の解除)

第 17 条 賃借人は次の各号のいずれかに該当する場合は、契約を解除することができる。この場合において、賃貸人に損害が生じても、賃借人はその責任を負わないものとする。

- (1) 賃貸人が、その責めに帰する理由により業務を完全に履行しなかったとき、又は履行する見込みがないと明らかに認められる時とき。
- (2) 賃貸人の業務状況が著しく不相当又は不誠実であると認められるとき。
- (3) その他賃貸人がこの契約に違反したとき。

(契約保証金の帰属)

第 18 条 (A) 賃借人が、前条の規定によりこの契約を解除した場合は、第 5 条の契約保証金は、賃借人に帰属するものとする。

第 18 条 (B) 賃借人は、前条の規定によりこの契約を解除した場合は、委託料（単価契約にあっては、契約単価に予定月数を乗じた額）の 100 分の 5 に相当する金額を違約金として賃貸人から徴収するものとする。この場合において、違約金の額が 100 円

未満であるとき、又はその額に 100 円未満の端数があるときは、その全額又は端数を切り捨てるものとする。

（パソコン機器等の設置、撤去及び移動に要する費用）

第 19 条 契約開始に伴うパソコン機器等の設置又は故障等やむを得ない理由による代替機の設置（その故障が賃借人の責めに帰する理由により生じた時を除く。）に要する費用は、賃貸人の負担とする。

2 契約期間の満了又は賃借人が第 17 条の規定により契約を解除したときは、その撤去に要する費用は、賃貸人の負担とする。

（秘密の保持）

第 20 条 賃貸人は、この契約を履行する上で知り得た事項を他に漏らし、または他の目的に利用してはならない。この契約終了後においても同様とする。

（個人情報の保護）

第 21 条 受注者は、この契約による事務を処理するための個人情報を取り扱うにあたっては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

（暴力団の排除）

第 22 条 受注者は、この契約による事務を処理するため、「暴力団排除に係る特記事項」を守らなければならない。

（協議）

第 23 条 本契約に定めのない事項及び本契約の条項について疑義が生じた場合、並びに本契約の変更については賃借人及び賃貸人が協議のうえ定める。

上記契約の締結を証するため本契約書 2 通を作成し、当事者記名押印のうえ各 1 通を保有する。

令和 年 月 日

賃借人 青森県三戸郡南部町大字平字広場 28 番地 1

南部町長 工 藤 祐 直 印

賃貸人

印

## 別記

### 個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、当該事務に係る個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。

(取得の制限)

第3 受注者は、この契約による事務を行うために個人情報を取得するときは、当該事務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により取得しなければならない。

(適正管理)

第4 受注者は、この契約による事務に係る個人情報の漏えい、滅失又はき損の防止その他の当該個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(作業場所の特定等)

第5 受注者は、受注者の事務所(工場及び発注者の指示又は承認がある場合にあつては、当該指示又は承認に係る場所を含む。)において、この契約による事務に係る個人情報を取り扱わなければならない。

2 受注者は、発注者の承認がある場合を除き、前項の作業場所から、この契約による事務を実施するために発注者から引き渡され、又は自らが取得し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を持ち出してはならない。

(目的外利用及び提供の禁止)

第6 受注者は、発注者の指示又は承認がある場合を除き、この契約による事務に係る個人情報を当該事務の目的以外の目的に自ら利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写又は複製の禁止)

第7 受注者は、発注者の承認がある場合を除き、この契約による事務を処理するために発注者から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、複製し、又はこれらに類する行為をしてはならない。

(再委託の禁止)

第8 受注者は、この契約による事務を行うための個人情報の処理は、自ら行うものとし、発注者の承認がある場合を除き、第三者にその処理を委託し、又はこれに類する行為をしてはならない。

(資料等の返還等)

第9 受注者は、この契約による事務を実施するために発注者から引き渡され、又は自らが取得し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、事務完了後直ちに発注者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、発注者が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

(従業者への周知)

第10 受注者は、この契約による事務に従事している者に対し、在職中及び退職後においても当該事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないこと、当該義務に違反したときは個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)の規定により罰則が科される場合があることなど、当該事務に係る個人情報の保護に関して必要な事項を周知させるものとする。

(実地調査の受入れ)

第11 受注者は、この契約による事務に係る個人情報の適正な取扱いを確保するため、発注者が当該個人情報の取扱いの状況について実地に調査しようとするときは、これを拒み、妨げ、又は忌避してはならない。

(事故発生時における報告)

第12 受注者は、この特記事項に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれのあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。

## 暴力団排除に係る特記事項

(総則)

第1 受注者は、南部町暴力団排除条例(平成23年9月条例第14号)の基本理念に則り、この特記事項が添付される契約(以下「本契約」という。)及びこの特記事項を守らなければならない。

(暴力団排除に係る契約の解除)

第2 発注者は、受注者(第1号から第5号までに掲げる場合にあつては、受注者又はその支配人(受注者が法人の場合にあつては、受注者又はその役員若しくはその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者))が次の各号のいずれかに該当するときは、本契約を解除することができる。

- (1) 暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。第5号及び第6号において同じ。)であると認められるとき。
- (2) 自己若しくは第三者の不正な利益を図り又は第三者に損害を与える目的で暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この項において同じ。)の威力を利用したと認められるとき。
- (3) 暴力団の威力を利用する目的で金品その他財産上の利益の供与(以下この号及び次号において「金品等の供与」という。)をし、又は暴力団の活動若しくは運営を支援する目的で相当の対価を得ない金品等の供与をしたと認められるとき。
- (4) 正当な理由がある場合を除き、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなることを知りながら金品等の供与をしたと認められるとき。
- (5) 暴力団員と交際していると認められるとき。
- (6) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営に関与していると認められるとき。
- (7) その者又はその支配人(その者が法人の場合にあつては、その者又はその役員若しくはその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者)が第1号から前号までのいずれかに該当することを知りながら当該者とこの契約に係る下請契約、材料等の購入契約その他の契約を締結したと認められるとき。
- (8) 第1号から第6号までのいずれかに該当する者を契約の相手方とするこの契約に係る下請契約、材料等の購入契約その他の契約(前号に該当する場合の当該契約を除く。)について、発注者が求めた当該契約の解除に従わなかったとき。

2 前項の規定により契約を解除した場合の契約保証金の帰属、違約金及び損害賠償については、本契約の規定による。